

様式例（法第 31 条第 3 項第 6 号及び施行規則第 25 条関係）

○ 2022 年度の

収入の明細その他の資金に関する事項，寄附金に関する事項その他の経理に関する内閣府令で定める事項を記載した書類

（期間 2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日）

特定非営利活動法人消費者被害防止ネットワーク東海

1. すべての収入について，その総額及び会費等，事業収入，借入金その他の収入別の金額（施行規則第 25 条第 1 号関係）

収 入 総 額	8,690,538 円
うち会費等	2,558,382 円
うち施行規則第 21 条第 1 項第 8 号イに規定する会費等	2,558,382 円
うち施行規則第 21 条第 1 項第 8 号ロに規定する寄付金	0 円
うち助成金収入	654,000 円
うち事業収入	5,478,108 円
うち借入金	0 円
うちその他の収入	48 円

注 1 用紙の大きさは，日本産業規格 A 列 4 番とすること。

2 「会費等」とは，施行規則第 21 条第 8 号にいう「会費，寄附金その他これらに類するもの」であり，法人の社員として社員総会における表決権を有する者のほか，定款等に基づき当該団体の会員とされる者の地位に基づき当該団体の会員とされるもの（会費）及び納入等をする者の任意に基づき直接の反対給付がなく納入等されるもの（寄附金）その他これらに類するものをいい，「正会費」「賛助会費」「支援金」「カンパ」「賛同金」など名称を問わない。

2. 施行規則第 21 条第 1 項第 8 号イに規定する会費等について施行規則第 25 条第 1 項第 1 号イに掲げる事項

(1) 会費等の種類ごとの総額、会費等関係規定、納入等をした者の総数及び個人又法人その他の団体の別

会費等の種類	会費等関係規定	会費等の種類ごとの 総額	納入等をした者の総数及び個人 又は法人その他の団体の別			備考
			総数	うち個人	うち法人 その他の 団体	
個人正会員会費	定款 8 条・44 条、会費規程	194,000 円	97	97		
団体正会員会費	定款 8 条・44 条、会費規程	740,000 円	9		9	
団体賛助会員会費	定款 8 条・44 条、会費規程	140,000 円	4		4	
個人協力員会費	定款 8 条・44 条、会費規程	1,000 円	1	1		
寄 附	定款 44 条	1,483,382 円	47	47		延べ 52
		— 円	—	—	—	

(2) 会費等の種類ごとの納入等をした者の氏名又は名称及び当該会費等の金額並びに納入等の年月日

会費等の種類 : 個人正会員会費				
納入等をした者の氏名 (団体にあつてはその名称)	金額	年月日	備考	
事業年度中の合計額が 5 万円以下のもの	194,000 円		97名	
当該種類の合計	194,000 円			

会 費 等 の 種 類 : 団体正会員会費			
納入等をした者の氏名 (団体にあつてはその名称)	金 額	年 月 日	備 考
生活協同組合コープあいち	300,000 円	2022 年 6 月 8 日	
生活協同組合連合会東海コープ事業連合	300,000 円	2022 年 5 月 31 日	
生活協同組合コープみえ	100,000 円	2022 年 7 月 8 日	
事業年度中の合計額が5万円以下のもの	40,000 円		6 団体
当 該 種 類 の 合 計	740,000 円		
会 費 等 の 種 類 : 団体賛助会員会費			
納入等をした者の氏名 (団体にあつてはその名称)	金 額	年 月 日	備 考
株式会社エム・ティ	100,000 円	2022 年 5 月 31 日	
事業年度中の合計額が5万円以下のもの	40,000 円		3 団体
当 該 種 類 の 合 計	140,000 円		
会 費 等 の 種 類 : 寄附金			
納入等をした者の氏名 (団体にあつてはその名称)	金 額	年 月 日	備 考
伊藤 陽児	720,000 円	2022 年 6 月 13 日	
岩城 善之	250,000 円	2022 年 6 月 13 日	
杉浦 市郎	200,000 円	2022 年 6 月 4 日	
事業年度中の合計額が5万円以下のもの	313,382 円		4 8 名
当 該 種 類 の 合 計	1,483,382 円		

会費等の種類 :個人協力会費			
納入等をした者の氏名 (団体にあつてはその名称)	金 額	年 月 日	備 考
事業年度中の合計額が5万円以下のもの	1,000 円	2023 年 3 月 23 日	1 名
当 該 種 類 の 合 計	1,000 円		

注1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

2 「会費等の種類」には、正会費，賛助会費，支援金等を記載すること。

3 「会費等関係規定」については、会費等について定めた定款，規約その他これらに類するものの規定について該当条文を記載すること。

4 「納入等をした者の氏名（団体にあつてはその名称）」には、その納入等をした会費等の金額の事業年度中の合計額が5万円を超える者についてすべて記載すること。

5 「事業年度中の合計額が5万円以下のもの」には、会費等の金額の事業年度中の合計額が5万円以下のものについて、一括してその合計金額を記載すること。

3. 施行規則第 21 条第 1 項第 8 号口に規定する寄付金について施行規則第 25 条第 1 項第 1 号口に掲げる事項

寄付金を受け入れた年月日	受け入れた寄付金の募集の方法	会費等関係規定	総額	備考
	該当なし		円	
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	
事業年度中の施行規則第 21 条第 1 項第 8 号口に規定する寄付金の合計額			円	
前事業年度の収入の総額			7,824,323 円	

注 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番とすること。

2 「会費等関係規定」については、会費等について定めた定款、規約その他これらに類するものの規定について該当条文を記載すること。

3 「受け入れた寄付金の募集の方法」には、例えばシンポジウムの会場で募金箱を設置、クラウド・ファンディングの利用など、寄付金の募集の方法であって寄附した者の氏名を知ることができないものを記載する。

4. 事業収入について施行規則第25条第1項第1号ハに掲げる事項

事業の種類：啓発・教育事業		金額：	5,000円
収入の生じる取引の上位5者			
順位	取引先	取引金額	取引内容等
1	地域と協同の研究センター	5,000円	講師派遣料（5月）
2			
3			
4			
5			
事業の種類：受託業務		金額：	5,473,108円
収入の生じる取引の上位5者			
順位	取引先	取引金額	取引内容等
1	愛知県	3,177,408円	受託事業(令和4年度消費生活相談員等キャリアアップ研修業務)
2	消費者庁	1,439,900円	受託事業(令和4年度消費者被害実態調査業務<中部・近畿地方>)
3	愛知県	855,800円	受託事業（第2回優良事業者育成セミナー運営）
4			

注1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

2 収入の生じる取引の上位5者について、事業の種類ごとに取引金額の最も多いものから順にすべて記載すること。

3 ただし、セミナーや学習会等において受講者から集めた参加費など多数の者から一律に同額の収入を生じた場合は、「取引内容等」の欄に当該収入を生じた事由、一人当たりの金額及び人数を記載したうえ、「取引先」の欄に「○月○日 △△△セミナー 参加者□□名」などとまとめて記載して差し支えない。

4 また、出版物を多数の者に対して販売して収入を得たような場合についても、「取引内容等」の欄に当該収入を生じた事由、単価及び販売数を記載したうえ、「取引先」の欄に「雑誌○○ □号 売上金」などとまとめて記載して差し支えない。

5. 借入金の借入先及び当該借入先ごとの金額(施行規則第 25 条第 1 項第 1 号ニ関係)

借入先	金 額
借入金なし	0 円
—	0 円
—	0 円
—	0 円
—	0 円
合 計	0 円

6. すべての支出について、その総額及び支出の生ずる取引について、取引金額の最も多いものから順次その順位を付した場合におけるそれぞれ第一順位から第五順位までの取引に係る取引先、取引金額その他その内容に関する事項(施行規則第 25 条第 2 号関係)

支出総額： 7,032,995 円			
支出の生じる取引の上位 5 者			
順位	取引先	取 引 金 額	取 引 内 容 等
1	株式会社アズ・スタット	688,200 円	事務所家賃 ※月前払い
2	愛知県産業労働センター(ウインクあいち)	327,540 円	研修会場使用料、設備・備品使用料
3	キャノンマーケティング株式会社	261,488 円	印刷機使用料
4	三菱HCキャピタル株式会社	168,480 円	印刷機(FAX兼用)のリース代
5	文字と行株式会社	159,665 円	ホームページ運用・保守

注1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

2 「支出の生じる取引」について、職員に対する給与の支払いは除く。